

# I 概 況

1. 市勢
  - (1) 沿革
  - (2) 位置・地勢
  - (3) 人口・産業別就業人口
2. 令和2年度一般会計決算額
  - (1) 目的別
  - (2) 性質別
3. 一般会計決算の推移
  - (1) 歳入決算の状況
  - (2) 性質別歳出決算の状況
4. 令和2年度市税の決算概要(状況)
  - (1) 決算の概要
  - (2) 令和2年度一般会計決算額
  - (3) 令和2年度国民健康保険税決算額
5. 令和2年度税負担の状況
  - (1) 市税の内訳(収入済額)
  - (2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)
6. 市民の市税負担額累年比較調
7. 税外収入の決算状況
  - (1) 令和2年度税外収入決算額調
  - (2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)
8. 徴税費に関する調
9. 税務組織
  - (1) 機構と事務分掌
  - (2) 税務職員に関する調
  - (3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況
10. 証明・閲覧件数調
11. 令和2年度証明手数料等調



# 1. 市勢

## (1)沿革

本市の名は、アイヌ語の「イブツ(大事な所への入口)」、または、「ユベオツ(サメのいる川)」に由来すると言われ、江戸時代には松前藩主を含めた13名の知行主が交易を行う場所である「イシカリ13場所」として、石狩川とその支川流域の木材流送や、北方警備のための本道縦横断の重要地として拓けました。

江別に最初に移住したのは、明治4年。宮城県涌谷領からやってきた21戸76人の農民でした。明治11年には、屯田兵10戸56人が移住。同年、明治政府による開拓使府令が布達され江別村が誕生しました。

その後も屯田兵や北越殖民社等の団体による計画的な開拓が進み、明治15年には小樽と幌内間の鉄道が開通して江別駅が設けられ、石狩川を利用した舟運とともに、水陸交通の拠点として、また、農産物の集荷地としても栄え、煉瓦工場や製紙工場等も操業するなど産業も発展し、大正5年に江別町に昇格(人口16,732人)しました。

昭和に入り、火力発電所建設や本道有数の稲作酪農地帯としても発展し、昭和29年には道内17番目に市制を施行(人口34,458人)しました。

昭和39年には新産業都市の指定、道営大麻団地の造成等がなされ、昭和53年には開基100年、平成26年には市制施行60周年を迎えました。

令和3年10月1日現在の人口も119,700人を超えており、札幌広域生活圏の中核都市として、自然と調和した市民協働のまちづくりを進めています。

## (2)位置・地勢

本市は、石狩平野のほぼ中央部に位置し、総面積は187.38km<sup>2</sup>で、全般的に平坦な地勢を示し、南西部には野幌森林公園、北東部には石狩川とその他支流河川が市内を流れています。

交通網は東西に国道12号と275号、南北に道道江別インター線、江別恵庭線などが通り、北の玄関口・新千歳空港へ高速道路利用で約40分、石狩湾新港へ一般道路利用で約30分、苫小牧港へ高速道路利用で約50分、札幌市中心部へ一般道路利用で約30分となっています。



## (3)人口・産業別就業人口

人口 (人)			面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	産業別就業人口構成(上段:人 下段:%)			
					区分	第1次	第2次	第3次
住民 登録	令和2年度	119,883	187.38	640	平成27年度	1,439	9,540	39,322
	令和3年度	119,777			国勢調査	2.9	19.0	78.1

\*住民登録は各年度10月1日現在。

## 2. 令和2年度一般会計決算額

### (1) 目的別

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	歳 入		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する収入率
1 市税	12,672,000	12,699,478	100.2
2 地方譲与税	390,000	388,697	99.7
3 利子割交付金	7,000	10,600	151.4
4 配当割交付金	28,000	25,661	91.6
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	31,273	195.5
6 地方消費税交付金	2,500,000	2,582,946	103.3
7 自動車取得税交付金	-	-	-
8 環境性能割交付金	34,000	26,756	78.7
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	321	107.0
10 地方特例交付金	136,705	136,705	100.0
11 地方交付税	10,053,960	10,027,949	99.7
12 交通安全対策特別交付金	21,000	18,836	89.7
13 分担金及び負担金	129,654	129,381	99.8
14 使用料及び手数料	823,671	796,662	96.7
15 国庫支出金	24,333,401	22,945,483	94.3
16 道支出金	4,108,988	3,852,375	93.8
17 財産収入	171,957	170,271	99.0
18 寄附金	607,711	609,046	100.2
19 繰入金	430,017	326,017	75.8
20 繰越金	521,384	521,384	100.0
21 諸収入	1,650,969	1,436,715	87.0
22 市債	3,864,241	3,260,145	84.4
23 法人事業税交付金	50,000	52,755	105.5
歳入合計	62,550,958	60,049,456	96.0

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	歳 出		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する執行率
1 議会費	220,592	214,084	97.0
2 総務費	8,571,329	8,264,813	96.4
3 民生費	28,615,220	27,995,771	97.8
4 衛生費	3,554,189	2,639,114	74.3
5 労働費	62,021	61,549	99.2
6 農林水産業費	739,414	588,308	79.6
7 商工費	2,348,877	1,977,527	84.2
8 土木費	4,274,211	3,896,181	91.2
9 消防費	342,805	289,610	84.5
10 教育費	4,414,108	3,873,100	87.7
11 公債費	3,616,417	3,615,039	100.0
12 諸支出金	5,741,775	5,565,585	96.9
13 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	62,550,958	58,980,681	94.3

**(2)性質別**

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,699,478	21.2	40,872	0.3
地 方 交 付 税	10,027,949	16.7	△ 49,794	△ 0.5
国 庫 支 出 金	22,945,483	38.2	14,686,762	177.8
市 債	3,260,145	5.4	279,988	9.4
そ の 他	11,116,401	18.5	△ 1,486,903	△ 11.8
歳 入 合 計	60,049,456	100.0	13,470,925	28.9

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	7,114,043	12.1	190,272	2.7
物 件 費	7,114,134	12.1	1,370,721	23.9
維 持 補 修 費	1,756,995	3.0	295,215	20.2
扶 助 費	12,702,925	21.5	597,452	4.9
補 助 費 等	14,416,420	24.4	12,283,104	575.8
普 通 建 設 事 業 費	3,494,811	5.9	△ 248,249	△ 6.6
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	△ 136,514	皆減
公 債 費	3,615,038	6.1	△ 18,974	△ 0.5
繰 出 金	7,035,813	11.9	△ 25,610	△ 0.4
そ の 他	1,730,502	3.0	△ 1,383,883	△ 44.4
歳 出 合 計	58,980,681	100.0	12,923,534	28.1

### 3. 一般会計決算の推移

#### (1) 歳入決算の状況

項目	平成28年度			平成29年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
市 税	12,213,712	26.3	100	12,437,669	27.8	1.8	102	12,484,303	27.8
市民税	5,423,836	11.7	100	5,545,169	12.4	2.2	102	5,684,353	12.6
固定資産税	4,869,781	10.5	100	4,988,645	11.1	2.4	102	4,923,731	11.0
市たばこ税	790,690	1.7	100	762,580	1.7	△ 3.6	96	745,441	1.7
その他	1,129,405	2.4	100	1,141,275	2.6	1.1	101	1,130,778	2.5
地方交付税	9,990,725	21.5	100	9,895,052	22.1	△ 1.0	99	9,851,789	21.9
国庫支出金	8,599,839	18.6	100	7,678,500	17.1	△ 10.7	89	7,977,621	17.7
市 債	4,748,346	10.2	100	3,897,634	8.7	△ 17.9	82	3,460,776	7.7
その他	10,828,859	23.4	100	10,863,551	24.3	0.3	100	11,222,475	24.9
合 計	46,381,481	100.0	100	44,772,406	100.0	△ 3.5	97	44,996,964	100.0

#### (2) 性質別歳出決算の状況

項目	平成28年度			平成29年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
人件費	6,738,413	14.7	100	6,781,638	15.4	0.6	101	6,903,325	15.6
物件費	5,566,606	12.1	100	5,593,670	12.7	0.5	100	5,575,440	12.6
維持補修費	1,379,177	3.0	100	1,505,778	3.4	9.2	109	1,751,758	4.0
扶助費	11,057,649	24.1	100	10,821,661	24.5	△ 2.1	98	11,169,451	25.3
補助費等	1,512,826	3.3	100	1,574,647	3.6	4.1	104	1,576,404	3.6
普通建設事業費	7,039,283	15.3	100	5,413,253	12.3	△ 23.1	77	4,177,756	9.5
補助事業費	4,508,026	9.8	100	3,845,701	8.7	△ 14.7	85	2,670,377	6.0
単独事業費	2,531,257	5.5	100	1,567,552	3.6	△ 38.1	62	1,507,379	3.5
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	270,438	0.6
公債費	4,367,359	9.5	100	3,939,358	8.9	△ 9.8	90	3,775,988	8.6
繰出金	6,706,967	14.6	100	6,894,024	15.6	2.8	103	6,775,500	15.3
その他	1,568,653	3.4	100	1,604,578	3.6	2.3	102	2,172,902	4.9
合 計	45,936,933	100.0	100	44,128,607	100.0	△ 3.9	96	44,148,962	100.0

(単位:千円・%)

30年度		令和元年度				令和2年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
0.4	102	12,658,606	27.2	1.4	104	12,699,478	21.2	0.3	104
2.5	105	5,719,683	12.3	0.6	105	5,720,874	9.5	0.0	105
△ 1.3	101	5,025,899	10.8	2.1	103	5,051,634	8.4	0.5	104
△ 2.2	94	751,186	1.6	0.8	95	740,967	1.3	△ 1.4	94
△ 0.9	100	1,161,838	2.5	2.7	103	1,186,003	2.0	2.1	105
△ 0.4	99	10,077,743	21.6	2.3	101	10,027,949	16.7	△ 0.5	100
3.9	93	8,258,721	17.7	3.5	96	22,945,483	38.2	177.8	267
△ 11.2	73	2,980,157	6.4	△ 13.9	63	3,260,145	5.4	9.4	69
3.3	104	12,603,304	27.1	12.3	116	11,116,401	18.5	△ 11.8	103
0.5	97	46,578,531	100.0	3.5	100	60,049,456	100.0	28.9	129

(単位:千円・%)

30年度		令和元年度				令和2年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
1.8	102	6,923,771	15.0	0.3	103	7,114,043	12.1	2.7	106
△ 0.3	100	5,743,413	12.5	3.0	103	7,114,134	12.1	23.9	128
16.3	127	1,461,780	3.2	△ 16.6	106	1,756,995	3.0	20.2	127
3.2	101	12,105,473	26.3	8.4	109	12,702,925	21.5	4.9	115
0.1	104	2,133,316	4.6	35.3	141	14,416,420	24.4	575.8	953
△ 22.8	59	3,743,060	8.1	△ 10.4	53	3,494,811	5.9	△ 6.6	50
△ 30.6	59	2,589,540	5.6	△ 3.0	57	2,256,721	3.8	△ 12.9	50
△ 3.8	60	1,153,520	2.5	△ 23.5	46	1,238,090	2.1	7.3	49
皆増	—	136,514	0.3	△ 49.5	—	—	—	皆減	—
△ 4.1	86	3,634,012	7.9	△ 3.8	83	3,615,038	6.1	△ 0.5	83
△ 1.7	101	7,061,423	15.3	4.2	105	7,035,813	11.9	△ 0.4	105
35.4	139	3,114,385	6.8	43.3	199	1,730,502	3.0	△ 44.4	110
0.0	96	46,057,147	100.0	4.3	100	58,980,681	100.0	28.1	128

## 4. 令和2年度市税の決算概要(状況)

### (1) 決算の概要

令和2年度市税(国民健康保険税を除く)

収入は12,699,478千円であり、予算現額に比較して27,478千円の増となり、前年度との比較では40,872千円の増額で、0.3%の増収となりました。

これは、市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税が増収になったことによるものです。

本年度の収入率は、現年度分が99.3%で前年度から0.3%減となり、一般会計歳入総額に占める割合は21.1%となりました。

税目ごとに現年度分の調定状況をみると、市民税は、景気の緩やかな回復基調のなか、個人市民税が前年度を上回ったことなどから調定額は5,716,571千円と前年度比1,644千円(同率)の増となりました。

内訳は、個人市民税の調定額は、5,011,367千円と前年度比80,792千円(1.6%)の増となり、法人市民税の調定額は、税率改定により、705,203千円と前年度比79,149千円(10.1%)の減となりました。

固定資産税・都市計画税は、土地の評価額据置年度であるものの地価の下落に伴う減額修正が行われた一方、これを上回る新・増築家屋の増加により、調定額は6,015,789千円と、前年度比で86,715千円(1.5%)の増となりました。

軽自動車税は、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の対象となる軽四輪乗用自動車(自家用)が増加したことに加え、令和元年10月から、これまでの自動車取得税(道税)に代わり環境性能割が導入されたことなどにより、調定額は223,273千円と、前年度比13,774千円(6.6%)の増となりました。

市たばこ税は、税率が引き上げられたものの、売り上げ本数が減少したため、調定額は740,967千円と、前年度比10,220千円(1.4%)の減となりました。

特別土地保有税は、税制改正により平成15年度以降は新規課税が停止され、以後は徴収猶予を受けていた土地の猶予取消分として課税されていましたが、平成28年度に全ての土地の徴収猶予期間が満了したため平成29年度以降の課税はありません。

入湯税は、特別徴収義務者である鉱泉浴場の経営者が市内に存在しなくなったことにより、調定額は23千円と、前年度比305千円(93.0%)の減となりました。

最後に国民健康保険税ですが、調定額は1,915,637千円で、前年度比109,074千円(5.4%)の減、国民健康保険税収入は1,868,636千円で前年度比98,301千円(5.0%)の減となり、収入率は前年度比0.4ポイント増加の97.5%となりました。

国民健康保険特別会計の決算は、保険税や道支出金などの歳入総額では前年度比405,545千円(3.2%)減の12,190,800千円となり、保険給付費等の歳出総額では前年度比358,003千円(2.9%)減の12,071,608千円となっております。





## (2)令和2年度一般会計決算額

(単位:円・%)

税目及び区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A	収入率C/B		対前年度増減
								現年	前年	
市税合計	12,672,000,000	12,980,056,005	12,699,478,140	13,342,329	269,302,927	2,067,391	274,781,140	97.8	98.1	△ 0.3
現年度分	12,616,269,000	12,737,830,168	12,651,178,150	39,207	88,675,979	2,063,168	34,909,150	99.3	99.6	△ 0.3
滞納繰越分	55,731,000	242,225,837	48,299,990	13,303,122	180,626,948	4,223	△ 7,431,010	19.9	22.6	△ 2.7
市民税	5,658,656,000	5,858,013,391	5,720,874,328	5,404,185	133,425,269	1,690,391	62,218,328	97.7	97.5	0.2
個人	4,955,811,000	5,146,026,772	5,017,741,577	4,647,385	125,280,001	1,642,191	61,930,577	97.5	97.3	0.2
現年度分	4,919,987,000	5,011,367,161	4,984,865,761	39,207	28,100,161	1,637,968	64,878,761	99.5	99.4	0.1
滞納繰越分	35,824,000	134,659,611	32,875,816	4,608,178	97,179,840	4,223	△ 2,948,184	24.4	24.7	△ 0.3
法人	702,845,000	711,986,619	703,132,751	756,800	8,145,268	48,200	287,751	98.8	99.1	△ 0.3
現年度分	701,131,000	705,203,400	701,794,900	0	3,456,700	48,200	663,900	99.5	99.7	△ 0.2
滞納繰越分	1,714,000	6,783,219	1,337,851	756,800	4,688,568	0	△ 376,149	19.7	26.2	△ 6.5
固定資産税	5,070,183,000	5,169,116,086	5,051,633,702	6,500,876	111,250,037	268,529	△ 18,549,298	97.7	98.4	△ 0.7
固定資産税	5,028,976,000	5,127,908,286	5,010,425,902	6,500,876	111,250,037	268,529	△ 18,550,098	97.7	98.4	△ 0.7
現年度分	5,014,493,000	5,046,593,800	4,999,483,204	0	47,379,125	268,529	△ 15,009,796	99.1	99.8	△ 0.7
滞納繰越分	14,483,000	81,314,486	10,942,698	6,500,876	63,870,912	0	△ 3,540,302	13.5	19.5	△ 6.0
国有資産等所在市町村交付金	41,207,000	41,207,800	41,207,800	0	0	0	800	100.0	100.0	0.0
現年度分	41,207,000	41,207,800	41,207,800	0	0	0	800	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	228,476,000	226,756,601	223,681,706	159,300	2,972,495	56,900	△ 4,794,294	98.6	98.3	0.3
現年度分	214,064,000	215,927,400	215,343,440	0	640,860	56,900	1,279,440	99.7	99.6	0.1
滞納繰越分	897,000	3,483,401	992,466	159,300	2,331,635	0	95,466	28.5	24.4	4.1
環境性能割	13,515,000	7,345,800	7,345,800	0	0	0	△ 6,169,200	100.0	100.0	0.0
現年度分	13,515,000	7,345,800	7,345,800	0	0	0	△ 6,169,200	100.0	100.0	0.0
市たばこ税	745,780,000	740,966,607	740,966,607	0	0	0	△ 4,813,393	100.0	100.0	0.0
現年度分	745,780,000	740,966,607	740,966,607	0	0	0	△ 4,813,393	100.0	100.0	0.0
入湯税	349,000	22,800	22,800	0	0	0	△ 326,200	100.0	100.0	0.0
現年度分	349,000	22,800	22,800	0	0	0	△ 326,200	100.0	100.0	0.0
都市計画税	968,556,000	985,180,520	962,298,997	1,277,968	21,655,126	51,571	△ 6,257,003	97.7	98.3	△ 0.6
現年度分	965,743,000	969,195,400	960,147,838	0	9,099,133	51,571	△ 5,595,162	99.1	99.8	△ 0.7
滞納繰越分	2,813,000	15,985,120	2,151,159	1,277,968	12,555,993	0	△ 661,841	13.5	19.5	△ 6.0

## (3) 令和2年度国民健康保険税決算額

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A	収入率C/B		対前年度 増減
								現年	前年	
								(単位:円・%)		
<b>国民健康保険税合計</b>	1,949,101,000	2,232,421,753	1,946,714,792	9,347,615	277,507,639	1,148,293	△ 2,386,208	87.2	86.1	1.1
<b>現年度分</b>	1,877,147,000	1,915,637,000	1,868,635,748	0	48,129,045	1,127,793	△ 8,511,252	97.5	97.1	0.4
<b>滞納繰越分</b>	71,954,000	316,784,753	78,079,044	9,347,615	229,378,594	20,500	6,125,044	24.6	23.1	1.5
国民健康保険税	1,949,101,000	2,232,421,753	1,946,714,792	9,347,615	277,507,639	1,148,293	△ 2,386,208	87.2	86.1	1.1
一般被保険者	1,948,541,000	2,229,548,231	1,946,387,973	9,347,615	274,960,936	1,148,293	△ 2,153,027	87.3	86.2	1.1
医療・現年度分	1,449,134,000	1,481,470,934	1,446,175,766	0	36,296,905	1,001,737	△ 2,958,234	97.6	97.2	0.4
支援・現年度分	317,614,000	324,714,425	317,075,818	0	7,745,340	106,733	△ 538,182	97.6	97.3	0.3
介護・現年度分	110,396,000	109,450,843	105,383,366	0	4,086,800	19,323	△ 5,012,634	96.3	95.5	0.8
医療・滞繰分	57,097,000	243,828,619	60,776,755	7,405,439	175,663,483	17,058	3,679,755	24.9	23.0	1.9
支援・滞繰分	8,208,000	43,667,870	10,939,701	1,385,567	31,345,776	3,174	2,731,701	25.1	23.9	1.2
介護・滞繰分	6,092,000	26,415,540	6,036,567	556,609	19,822,632	268	△ 55,433	22.9	23.9	△ 1.0
退職被保険者	560,000	2,873,522	326,819	0	2,546,703	0	△ 233,181	11.4	17.0	△ 5.6
医療・現年度分	1,000	585	585	0	0	0	△ 415	100.0	100.0	0.0
支援・現年度分	1,000	113	113	0	0	0	△ 887	100.0	100.0	0.0
介護・現年度分	1,000	100	100	0	0	0	△ 900	100.0	100.0	0.0
医療・滞繰分	446,000	2,365,484	241,615	0	2,123,869	0	△ 204,385	10.2	10.9	△ 0.7
支援・滞繰分	44,000	177,412	41,874	0	135,538	0	△ 2,126	23.6	17.6	6.0
介護・滞繰分	67,000	329,828	42,532	0	287,296	0	△ 24,468	12.9	9.5	3.4

## 5. 令和2年度税負担の状況

### (1) 市税の内訳(収入済額)

(単位:千円・%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
令和元年度 収入済額 (A)	4,935,907	783,776	5,025,899	952,077	751,186	209,761	2,049,064	14,707,670
令和元年度 構成比 (A')	33.6	5.3	34.2	6.5	5.1	1.4	13.9	100.0
令和2年度 収入済額 (B)	5,017,741	703,133	5,051,634	962,299	740,966	223,705	1,946,715	14,646,193
令和2年度 構成比 (B')	34.3	4.8	34.5	6.6	5.0	1.5	13.3	100.0
収入済額 (B)-(A)	81,834	△ 80,643	25,735	10,222	△ 10,220	13,944	△ 102,349	△ 61,477
構成比 (B')-(A')	0.7	△ 0.5	0.3	0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.6	0.0

### (2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
令和元年度	14,668,832千円					
	122,845円	253,007円	116,210円	239,341円	6,635円	13,666円
令和2年度	14,646,121千円					
	122,560円	249,942円	116,014円	236,594円	6,546円	13,348円

\*国民健康保険税を含む。

\*市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、令和3年4月1日現在(119,502人 58,598世帯)の数値で除したものの。

## 6. 市民の市税負担額累年比較調

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人口 (人)		118,784	118,700	118,814	119,409	119,502
世帯数 (世帯)		55,992	56,575	57,211	57,978	58,598
個人市民税	税 額(千円)	4,746,944	4,819,421	4,956,401	4,930,575	5,011,367
	納 税 義 務 者 数(人)	51,517	52,283	52,906	53,457	54,157
	同上1人当負担額(円)	92,143	92,180	93,683	92,234	92,534
	前 年 比 (%)	0.4	0.1	1.6	△ 1.5	0.3
固定資産税	税 額(千円)	4,806,944	4,946,568	4,876,578	4,978,393	5,046,594
	納 税 義 務 者 数(人)	42,779	42,936	43,022	43,215	43,490
	同上1人当負担額(円)	112,367	115,208	113,351	115,201	116,040
	前 年 比 (%)	1.4	2.5	△ 1.6	1.6	0.7
その他の税	税 額(千円)	2,581,099	2,611,004	2,594,724	2,696,046	2,638,661
	人口1人当負担額(円)	21,729	21,997	21,839	22,578	22,080
	前 年 比 (%)	1.3	1.2	△ 0.7	3.4	△ 2.2
市税総計	税 額(千円)	12,184,101	12,415,875	12,467,835	12,645,833	12,737,830
	人口1人当負担額(円)	102,574	104,599	104,936	105,903	106,590
	前 年 比 (%)	1.5	2.0	0.3	0.9	0.6
	1世帯当負担額 (円)	217,604	219,459	217,927	218,114	217,376
	前 年 比 (%)	0.4	0.9	△ 0.7	0.1	△ 0.3

\*税額は現年度課税分調定額(国民健康保険税は除く。)

\*人口・世帯数は令和3年4月1日現在の数値。

\*「固定資産税」は、「国有資産等所在市町村交付金」を除く。

## 7. 税外収入の決算状況

### (1) 令和2年度税外収入決算額調

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	調定額	収入済額 (B)	対予算増減 (B)-(A)	前年度比
証明閲覧等手数料	9,343,000	6,742,800	6,742,800	△ 2,600,200	△ 19.3
道税徴収取扱費	168,677,000	167,513,179	167,513,179	△ 1,163,821	0.1
延滞金加算金 及び過料	38,858,000	36,707,258	36,707,258	△ 2,150,742	2.3
弁償金	1,000	400	400	△ 600	△ 50.0

### (2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)

(単位:千円・%)

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比
証明閲覧等手数料	10,017	5.3	9,491	△ 5.3	8,358	△ 11.9
道税徴収取扱費	161,916	△ 0.5	166,169	2.6	167,328	0.7
延滞金加算金 及び過料	37,272	△ 20.2	45,366	21.7	35,898	△ 20.9
弁償金	1.0	150.0	0.8	△ 20.0	0.8	0.0

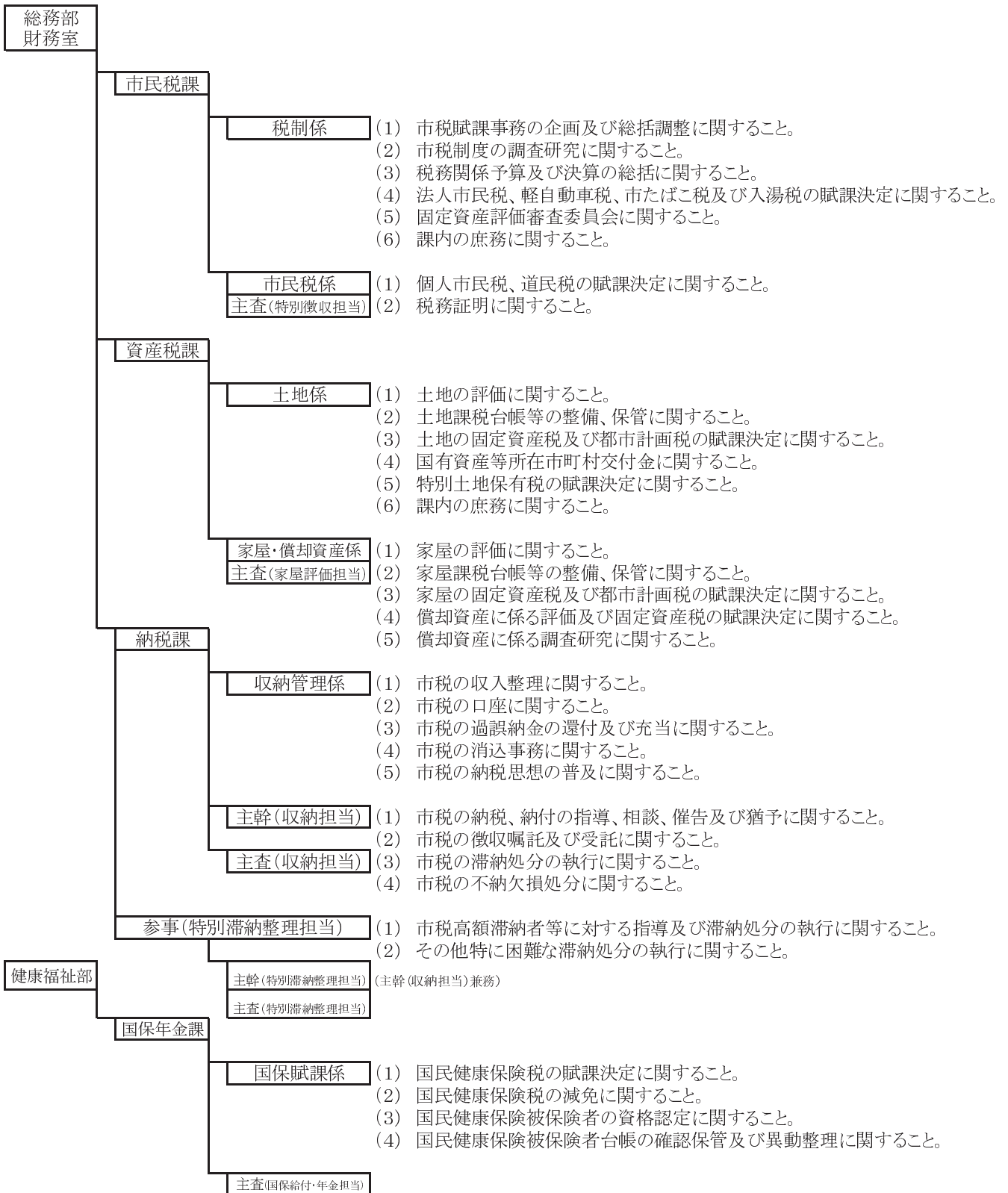
## 8. 徴税費に関する調

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
税収入	(1)市税	12,213,712	12,437,669	12,484,303	12,658,606	12,699,478	
	(2)個人道民税	3,146,269	2,993,779	3,279,931	3,260,182	3,311,497	
	(3)合計	15,359,981	15,431,448	15,764,234	15,918,788	16,010,975	
徴税費	人件費	(4)基本給	121,735	127,010	127,680	126,427	122,853
		(5)諸手当	81,635	88,487	89,150	87,219	83,309
		①超過勤務手当	19,920	22,344	22,706	19,922	17,696
		②税務職員手当	0	0	0	0	0
		③その他の手当	61,715	66,143	66,444	67,297	65,613
		(6)その他	63,384	67,985	70,483	66,990	74,880
		(7)小計	266,754	283,482	287,313	280,636	281,042
	需用費	(8)旅費	210	209	267	71	6
		(9)賃金	3,964	4,197	4,209	5,425	0
		(10)その他	63,290	58,762	50,156	63,527	59,553
		(11)小計	67,464	63,168	54,632	69,023	59,559
	報奨金 及びこれに類 似する 経費	(12)納税報奨金	0	0	0	0	0
		(13)納税組合補助金	0	0	0	0	0
		(14)納税奨励金	0	0	0	0	0
		(15)その他	0	0	0	0	0
		(16)小計	0	0	0	0	0
		(17)その他	0	0	0	0	0
(18)合計		334,218	346,650	341,945	349,659	340,601	
(19)道民税徴収取扱費		162,684	161,916	166,169	167,328	167,513	
(20) (18)－(19)		171,534	184,734	175,776	182,331	173,088	
税収入額に 対する徴収 税の割合 (%)	(21) (18)÷(3)	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	
	(22) (20)÷(1)	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	
徴税職員数(人)		40	39	40	39	40	

## 9. 税務組織

### (1) 機構と事務分掌



(令和3年10月1日現在)

**(2) 税務職員に関する調**

(単位:人・年)

機 構		職員数	平均経験年数	
総務部 財務室	市民税課	課長	1	2.3
		税制係	2	1.4
		市民税係	8	2.5
		小計	11	2.3
	資産税課	課長	1	2.3
		土地係	4	4.8
		家屋・償却資産係	10	2.2
		小計	15	2.9
	納税課	課長、参事及び主幹	3	0.8
		収納管理係	3	2.2
		特別滞納整理担当	2	2.0
		収納担当	8	2.3
		小計	16	2.0
健康福祉部	国保年金課	課長	1	1.5
		国保賦課係	3	2.8
		小計	4	2.5
合 計		46	2.4	

(令和3年10月1日現在)

**(3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況**

(単位:人・世帯)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税務職員数		47	48	47	46	46
各年度 10月1日現在	人口	118,979	118,971	119,510	119,883	119,777
	世帯数	56,456	57,155	57,929	58,668	59,100
職員1人当たり	人口	2,531	2,479	2,543	2,606	2,604
	世帯数	1,201	1,191	1,233	1,275	1,285





## 10. 証明・閲覧件数調

(単位:件・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		前年度		前年度		前年度		前年度		前年度
所得証明	12,825	4.1	13,952	8.8	12,628	△ 9.5	10,749	△ 14.9	7,516	△ 30.1
租税公課証明	11,172	3.8	12,091	8.2	11,649	△ 3.7	11,386	△ 2.3	7,089	△ 37.7
土地建物証明	1,234	△ 0.6	1,370	11.0	1,479	8.0	1,510	2.1	1,226	△ 18.8
納税証明	1,521	△ 18.8	1,295	△ 14.9	1,647	27.2	1,233	△ 25.1	1,118	△ 9.3
営業証明	278	△ 61.0	47	△ 83.1	269	472.3	36	△ 86.6	257	613.9
公簿等の閲覧	194	63.5	240	23.7	217	△ 9.6	176	△ 18.9	232	31.8
計	27,224	2.3	28,995	6.5	27,889	△ 3.8	25,090	△ 10.0	17,438	△ 30.5

## 11. 令和2年度証明手数料等調

区 分	基 準	手数料(円)	改正年月日	発行方法
所得証明	1件	400	平成24年10月1日	オンライン処理
租税公課証明	1税目、1件・1筆又は1棟	400	平成24年10月1日	〃
土地建物証明	1筆又は1棟 (登記用の価格通知書は無料)	400	平成24年10月1日	〃
納税証明	1税目 (車検用は無料)	400	平成24年10月1日	〃
営業証明	1件	400	平成24年10月1日	〃
公簿等の閲覧	1件	300	平成24年10月1日	〃

